

結果の概要

1 人口と面積

(1) 人口

平成27年国勢調査による平成27年10月1日現在の本市に常住する人口は、270,783人となり、茨城県人口2,916,976人の約9.3%を占め、全国791市（調査日現在、東京都の特別区部は1市として計算）のうち81番目に位置し、都道府県庁所在都市47市の39番目に位置しています。本市人口を12地域別（旧市町村別）にみると、緑岡地域が68,439人で、構成割合25.3%と最も多く、次いで旧市内の58,622人（21.6%）、赤塚地域の39,810人（14.7%）、吉田地域の29,885人（11.0%）、渡里地域の19,338人（7.1%）の順となっています。

(2) 人口密度

本市の市域面積は、217.32km²であり、1km²当たりの人口密度は1,246.0人となり、平成22年国勢調査（以下「前回調査」という。）の1,236.0人に比べ10.0人増加となりました。

本市の市域面積は茨城県域面積6,097.06km²の3.56%を占め、人口密度は県人口密度478.4人の2.6倍となっています。

市内12地域別人口密度をみると、人口密度が最も高いのは旧市内の3,750.6人、次いで吉田地域の3,196.3人、緑岡地域の2,746.3人、渡里地域の1,750.0人、赤塚地域の1,103.4人の順となっています。

表一 1 地域別（旧市町村別）の人口

区分	人口								平成27年		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17～22年の増減		平成22～27年の増減		面積 (km ²)	人口密度 (1km ² 当たり)	構成割合 (%)	
				増減数	増減率 (%)	増減数	増減率 (%)				
総数	262,603	268,750	270,783	6,147	2.3	2,033	0.8	217.32	1,246.0	100.0	
旧市内	60,808	61,204	58,622	396	0.7	△ 2,582	△ 4.2	15.63	3,750.6	21.6	
緑岡	62,881	65,756	68,439	2,875	4.6	2,683	4.1	24.92	2,746.3	25.3	
上大野	2,973	2,772	2,518	△ 201	△ 6.8	△ 254	△ 9.2	5.92	425.3	0.9	
酒門	12,362	13,189	13,432	827	6.7	243	1.8	12.82	1,047.7	5.0	
吉田	27,603	28,910	29,885	1,307	4.7	975	3.4	9.35	3,196.3	11.0	
赤塚	38,500	39,174	39,810	674	1.8	636	1.6	36.08	1,103.4	14.7	
渡里	19,043	19,083	19,338	40	0.2	255	1.3	11.05	1,750.0	7.1	
国田	2,861	2,630	2,435	△ 231	△ 8.1	△ 195	△ 7.4	10.48	232.3	0.9	
飯富	3,215	3,589	3,601	374	11.6	12	0.3	14.27	252.3	1.3	
柳河	4,238	3,986	3,700	△ 252	△ 5.9	△ 286	△ 7.2	6.36	581.8	1.4	
常澄	13,230	13,585	13,864	355	2.7	279	2.1	28.93	479.2	5.1	
内原	14,889	14,872	15,139	△ 17	△ 0.1	267	1.8	41.52	364.6	5.6	

(3) 人口集中地区

人口集中地区の人口は172,333人、面積は34.7km²、人口密度は市平均の約4.0倍の4,969.2人となり、市域面積の16.0%に人口の63.6%の人が住んでいるという結果になりました。

表－2 人口集中地区の人口・面積の推移

区分	人口			面積			人口密度 (1km ² 当たり)
	総数	人口集中地区	市全域に占める人口集中地区割合 (%)	総面積 (km ²)	人口集中地区 (km ²)	市全域に占める人口集中地区割合 (%)	
昭和 35年	139,389	78,335	56.2	145.96	9.9	6.8	7,912.6
40年	154,983	84,685	54.6	145.96	11.3	7.7	7,494.2
45年	173,789	92,182	53.0	145.96	13.8	9.5	6,679.9
50年	197,953	116,833	59.0	145.96	20.0	13.7	5,841.7
55年	215,566	140,175	65.0	145.96	28.6	19.6	4,901.2
60年	228,985	166,467	72.7	145.96	32.6	22.3	5,106.3
平成 2年	234,968	165,895	70.6	147.01	32.9	22.4	5,042.4
7年	246,347	166,367	67.5	175.90	32.71	18.6	5,086.1
12年	246,739	164,587	66.7	175.90	33.04	18.8	4,981.4
17年	262,603	169,836	64.7	217.45	34.25	15.8	4,958.7
22年	268,750	167,757	62.4	217.43	33.37	15.3	5,027.2
27年	270,783	172,333	63.6	217.32	34.68	16.0	4,969.2

市の人口、人口集中地区の人口・面積の推移をみると、市の面積は前回調査と比べ若干の減少となりましたが、市の人口、人口集中地区の人口・面積は増加となりました。また、人口集中地区の人口割合は、平成2年から減少を続けていましたが、今回の調査では増加となりました。

2 人口の推移

(1) 人口の増加

平成27年国勢調査による本市の人口は270,783人となり、前回調査の268,750人と比べて2,033人、率にして0.8%増加しましたが、前回調査時の増加率2.3%を1.5ポイント下回りました。

本市の人口増減率（対前回調査比）の推移をみると、第1回調査の行われた大正9年からの5年間は18.2%と高い増加率を示しましたが、第3回調査が行われた昭和5年までの5年間は8.4%の増加に留まっています。昭和8年の常磐村の編入により、昭和10年の調査においては24.5%と再び高い増加率を示していますが、その後、昭和22年までの12年間は戦争などの影響により増加率は低下しました。昭和25年の調査においては、第1次ベビーブームにより9.4%と上昇し、昭和30年の調査においては、緑岡村、渡里村など隣接町村の編入などにより64.4%と非常に高い増加率を示しました。昭和30年から40年の10年間にしても隣接町村の編入等により、昭和35年は26.2%、昭和40年には11.2%と2桁の増加を続けるとともに、この時期隣接町村の編入も終息しました。昭和40年から50年までの

10年間は、第1次ベビーブームの女子が出産年齢期を迎えるとともに、経済の高度成長に伴う社会増と相まって昭和45年は12.1%、昭和50年は13.9%の増加を示しましたが、昭和50年以降、出生率の低下に伴う自然増の減少などにより、昭和55年は8.9%、昭和60年は6.2%、平成2年は2.6%の増加率となりました。平成7年は常澄村の編入、平成17年は内原町の編入などにより、それぞれ4.8%、6.4%の増加率を示しましたが、平成22年は2.3%、平成27年は0.8%となり、低い増加率になっています。

表－3 国勢調査による人口の推移

区分	年次	人口	対前回調査		市域面積 (km ²)	人口密度 (1km ² 当たり)	備考
			増減数	増減率(%)			
第1回	大正 9年	39,363	-	-	6.17	6,380	
第2回	14年	46,527	7,164	18.2	6.17	7,541	
第3回	昭和 5年	50,422	3,895	8.4	6.17	8,172	
第4回	10年	62,770	12,348	24.5	13.26	4,734	1)
第5回	15年	60,372	△ 2,398	△ 3.8	13.26	4,553	
第6回	22年	61,416	1,044	1.7	13.26	4,632	
第7回	25年	67,163	5,747	9.4	13.37	5,023	2)
第8回	30年	110,436	43,273	64.4	86.93	1,270	3)
第9回	35年	139,389	28,953	26.2	145.99	955	4)
第10回	40年	154,983	15,594	11.2	145.96	1,062	5)
第11回	45年	173,789	18,806	12.1	145.96	1,191	
第12回	50年	197,953	24,164	13.9	145.96	1,356	
第13回	55年	215,566	17,613	8.9	145.96	1,477	
第14回	60年	228,985	13,419	6.2	145.96	1,569	
第15回	平成 2年	234,968	5,983	2.6	147.01	1,598	6)
第16回	7年	246,347	11,379	4.8	175.90	1,400	7)
第17回	12年	246,739	392	0.2	175.90	1,403	
第18回	17年	262,603	15,864	6.4	217.45	1,208	8)
第19回	22年	268,750	6,147	2.3	217.43	1,236	9)
第20回	27年	270,783	2,033	0.8	217.32	1,246	10)

- 注 1) 昭和8年 常磐村編入
 2) 昭和24年 吉田村の一部編入
 3) 昭和27年 緑岡村、上大野村の一部編入、昭和30年 柳河村、上大野村、渡里村、吉田村、酒門村の大部分と河和田村の一部編入
 4) 昭和32年 飯富村、国田村編入、昭和33年 赤塚村編入
 5) 昭和35・36年 那珂町との境界変更
 6) 昭和63年 基本測量関係事項告示による面積変更
 7) 平成4年 常澄村編入
 8) 平成17年 内原町編入
 9) 平成19年 笠間市との境界修正
 10) 平成26年 国土地理院の面積計測方法の変更による面積変更

(2) 県内市町村別人口

県内市町村別に前回調査からの人口増減数(率)をみると、人口増加数の最も多いのはつくば市の12,373人、次いでつくばみらい市、牛久市の順となり、依然として県南地域が高い伸びを見せています。また、人口減少数の多い市町村は、日立市の8,075人減、次いで稲敷市となっています。

表－4 人口増加数（率）の多い（高い）市町村

順位	市町村名	増加数(人)		順位	市町村名	増加率(%)	
		平成22 ～27年	平成17 ～22年			平成22 ～27年	平成17 ～22年
1	つくば市	12,373	14,062	1	つくばみらい	10.5	10.7
2	つくばみらい	4,675	4,287	2	つくば市	5.8	7.0
3	牛久市	2,633	4,461	3	守谷市	3.6	16.4
4	守谷市	2,271	8,782	4	牛久市	3.2	5.8
5	水戸市	2,033	6,147	5	鹿嶋市	2.7	2.6
6	鹿嶋市	1,786	1,658	6	水戸市	0.8	2.3
7	東海村	275	1,988	7	東海村	0.7	5.6
8	那珂市	36	△465	8	那珂市	0.1	△0.9

表－5 人口減少数（率）の多い（高い）市町村

順位	市町村名	減少数(人)		順位	市町村名	減少率(%)	
		平成22 ～27年	平成17 ～22年			平成22 ～27年	平成17 ～22年
1	日立市	△8,075	△6,089	1	大子町	△10.1	△9.2
2	稲敷市	△4,085	△2,794	2	河内町	△9.9	△7.2
3	常陸太田市	△3,956	△3,552	3	稲敷市	△8.7	△5.6
4	筑西市	△3,954	△4,054	4	美浦村	△8.4	△4.5
5	常総市	△3,837	△1,216	5	城里町	△7.9	△6.5

注) 表－4及び5の増減数(率)は、平成27年10月1日現在の市町村の境域に基づいて組み替えた平成22年10月1日現在の人口と比較して算出しています。

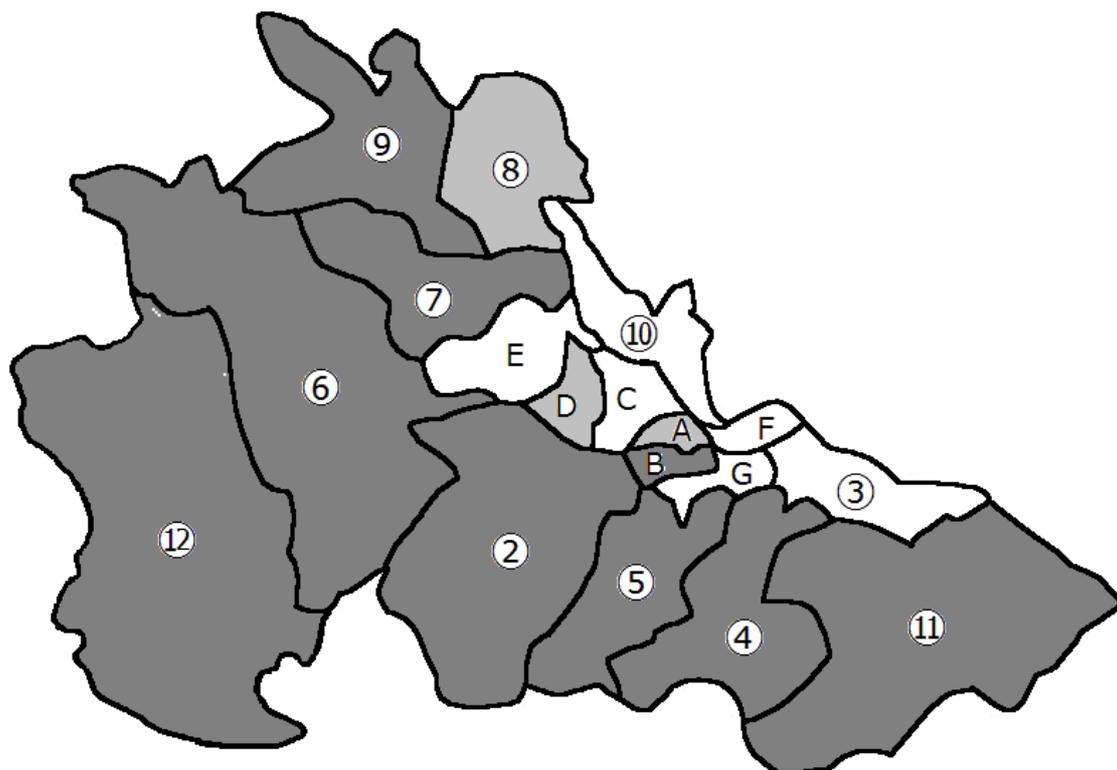
(3) 市内18地区別人口、世帯数

市内18地区別人口、世帯数を前回調査と比べると、人口、世帯数とも増加したのは、駅南、緑岡、酒門、吉田、赤塚、渡里、飯富、常澄、内原の9地区であり、世帯数は増加したが人口が減少した地区は、三の丸、新荘、国田の3地区となり、五軒、常磐、城東、浜田、上大野、柳河の6地区においては、人口、世帯数とも減少しました。

地区別人口についてみると、人口が最も増加したのは緑岡地区の2,683人、次いで吉田地区の975人、赤塚地区の636人となっています。人口の増加率が高いのは緑岡地区の4.1%、次いで吉田地区の3.4%、駅南地区の2.9%となっています。人口が最も減少したのは常磐地区の△883人、次いで城東地区の△808人、浜田地区の△586人となっています。人口の減少率が高いのは城東地区の△10.6%、次いで上大野地区の△9.2%、浜田地区の△8.3%となっています。

次に地区別世帯数についてみると、世帯数が最も増加したのは緑岡地区の2,316世帯、次いで赤塚地区の934世帯、吉田地区の848世帯となっています。世帯数の増加率が最も高いのは緑岡地区の8.6%、次いで駅南地区と常澄地区の7.6%となっています。世帯数が最も減少したのは城東地区の△133世帯、次いで浜田地区の△108世帯、常磐地区の△86世帯となっています。世帯数の減少率が最も高いのは上大野地区の△5.0%、次いで城東地区の△3.9%、浜田地区の△3.5%となっています。(統計表第11表参照)

図-1 市内18地区別人口，世帯の増減



人口・世帯数とも増加した地区
 人口は減少，世帯数は増加した地区
 人口・世帯数とも減少した地区

番号 地区（旧村）名

- 1 旧市内
- A 三の丸
- B 駅南
- C 五軒
- D 新荘
- E 常磐
- F 城東
- G 浜田

番号 地区（旧村）名

- 2 緑岡
- 3 上大野
- 4 酒門
- 5 吉田
- 6 赤塚
- 7 渡里
- 8 国田
- 9 飯富
- 10 柳河
- 11 常澄
- 12 内原

(4) 町丁別人口，世帯数

町丁別人口，世帯数の増減をみると，人口が最も増加したのは，平須町の909人，次いで笠原町の845人，東前1丁目の684人で77町丁が増加し，人口が減少したのは，東前町，河和田3丁目，宮町1丁目などの148町丁でした。一方，世帯数が最も増加したのは，平須町の599世帯，次いで千波町の453世帯，元吉田町の441世帯で121町丁が増加し，世帯数が減少したのは東前町，石川1丁目，河和田3丁目などの99町丁でした。

表－6 人口，世帯数の多い町丁

人口			世帯数		
順位	町丁名	人口	順位	町丁名	世帯数
1	元吉田町	19,122	1	元吉田町	8,748
2	千波町	18,622	2	千波町	8,349
3	堀町	12,949	3	堀町	5,949
4	笠原町	10,818	4	笠原町	4,637
5	平須町	10,000	5	平須町	4,011
6	酒門町	8,770	6	酒門町	3,506
7	渡里町	5,999	7	渡里町	3,320
8	見川町	5,976	8	見川町	2,404
9	吉沢町	4,413	9	吉沢町	1,976
10	見和3丁目	4,242	10	見和3丁目	1,885

表－7 人口，世帯の増加数の多い町丁

人口			世帯数		
順位	町丁名	増加数	順位	町丁名	増加数
1	平須町	909	1	平須町	599
2	笠原町	845	2	千波町	453
3	東前1丁目 ¹⁾	684	3	元吉田町	441
4	内原1丁目 ¹⁾	580	4	笠原町	411
5	見川町	563	5	見川町	349
6	河和田町	548	6	堀町	311
7	小吹町	455	7	東前1丁目 ¹⁾	267
8	東野町	406	8	内原1丁目 ¹⁾	220
9	見川2丁目	376	8	河和田町	220
10	堀町	340	10	見川2丁目	219

表－8 人口，世帯の減少数の多い町丁

人口			世帯数		
順位	町丁名	減少数	順位	町丁名	減少数
1	東前町 ¹⁾	△ 452	1	東前町 ¹⁾	△ 160
2	河和田3丁目	△ 432	2	石川1丁目	△ 117
3	宮町1丁目	△ 426	3	河和田3丁目	△ 90
4	三の丸3丁目	△ 399	4	朝日町	△ 84
5	南町3丁目	△ 370	5	見和2丁目	△ 78
6	若宮1丁目	△ 318	6	常磐町2丁目	△ 60
7	梅香1丁目	△ 317	7	新原1丁目	△ 52
8	三の丸1丁目	△ 298	7	城東4丁目	△ 52
9	石川1丁目	△ 259	9	若宮1丁目	△ 51
10	三の丸2丁目	△ 247	10	桜川2丁目	△ 49
10	見川5丁目	△ 247			

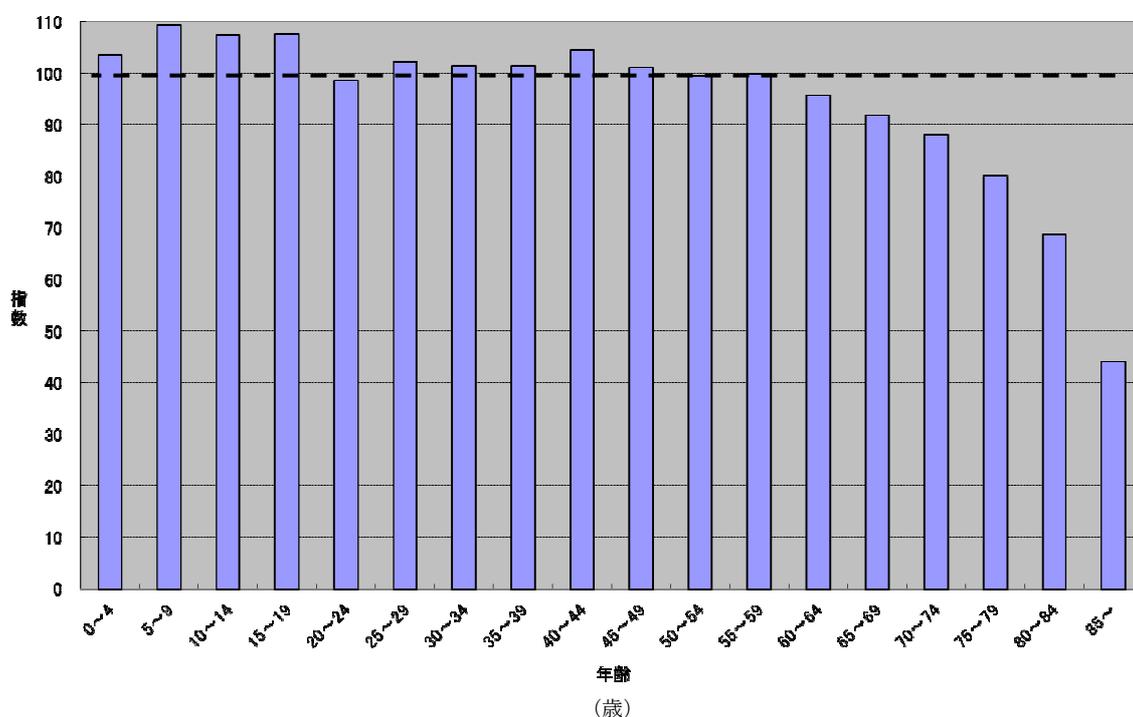
注1) 平成26年に土地区画整理事業の換地処分に伴う住所変更が行われました。

3 男女別人口

人口を男女別にみると、男性は132,799人、女性は137,984人となり前回調査に比べると男性は1,881人増加（増加率1.4%）、女性は152人増加（増加率0.1%）しました。性比（女性100人に対する男性の割合）は96.2となりました。これは、全国の性比94.8より1.4ポイント高く、茨城県の性比99.3より3.1ポイント低くなっており、本市においては女性の構成割合が茨城県よりは高く、全国と比べると低くなっていることが分かります。

また、年齢（5歳階級）別人口性比では、0～19、25～49の階級で男性の比率が高く、その他の階級では女性の比率が高くなっています。

図－2 年齢（5歳階級）別人口性比



4 年齢別人口

(1) 年齢3区分別人口

人口を年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口は34,839人、15～64歳の生産年齢人口は163,039人、65歳以上の老年人口は66,236人となり、その構成割合はそれぞれ13.2%、61.7%、25.1%で、前回調査と比べると年少人口は0.9ポイント、生産年齢人口は2.4ポイントそれぞれ減少し、老年人口は3.3ポイント増加しました。

昭和40年から平成27年までの年齢3区分別人口の推移を昭和40年を100とした指数で見ると、この間総人口は175、年少人口は88、生産年齢人口は154となったのに対して、老年人口は705と著しく増加しています。

表－9 年齢3区分別人口の推移

区分	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
年齢別人口					
総数	154,983	173,789	197,953	215,566	228,985
0～14歳	39,639	43,149	51,086	54,190	52,265
15～64歳	105,952	119,191	132,988	144,246	156,547
65歳以上	9,392	11,449	13,753	16,885	19,971
年齢別割合(%)					
0～14歳	25.6	24.8	25.8	25.2	22.8
15～64歳	68.4	68.6	67.2	67.0	68.4
65歳以上	6.1	6.6	7.0	7.8	8.7
対前回増減率(%)					
総数	-	12.1	13.9	8.9	6.2
0～14歳	-	8.9	18.4	6.1	△ 3.6
15～64歳	-	12.5	11.6	8.5	8.5
65歳以上	-	21.9	20.1	22.8	18.3
指数					
年少人口	37.4	36.2	38.4	37.6	33.4
老年人口	8.9	9.6	10.3	11.7	12.8
従属人口	46.3	45.8	48.8	49.3	46.1
老年化	23.7	26.5	26.9	31.2	38.2
平均年齢(歳)	29.6	30.4	30.8	32.6	34.1
年齢中位数	27.4	28.7	29.5	31.4	33.4

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
年齢別人口						
総数	234,968	246,347	246,739	262,603	268,750	270,783
0～14歳	45,471	41,878	38,317	38,118	37,340	34,839
15～64歳	163,764	171,231	168,589	174,321	169,886	163,039
65歳以上	24,301	32,372	39,359	49,935	57,793	66,236
年齢別割合(%)						
0～14歳	19.5	17.1	15.6	14.5	14.1	13.2
15～64歳	70.1	69.8	68.5	66.4	64.1	61.7
65歳以上	10.4	13.2	16.0	19.0	21.8	25.1
対前回増減率(%)						
総数	2.6	4.8	0.2	6.4	2.3	0.8
0～14歳	△ 13.0	△ 7.9	△ 8.5	△ 0.5	△ 2.0	△ 6.7
15～64歳	4.6	4.6	△ 1.5	3.4	△ 2.5	△ 4.0
65歳以上	21.7	33.2	21.6	26.9	15.7	14.6
指数						
年少人口	27.8	24.5	22.7	21.9	22.0	21.4
老年人口	14.8	18.9	23.3	28.6	34.0	40.6
従属人口	42.6	43.4	46.1	50.5	56.0	62.0
老年化	53.4	77.3	102.7	131.0	154.8	190.1
平均年齢(歳)	36.1	38.4	40.3	42.5	44.1	45.6
年齢中位数	35.6	37.9	39.7	42.0	43.7	45.7

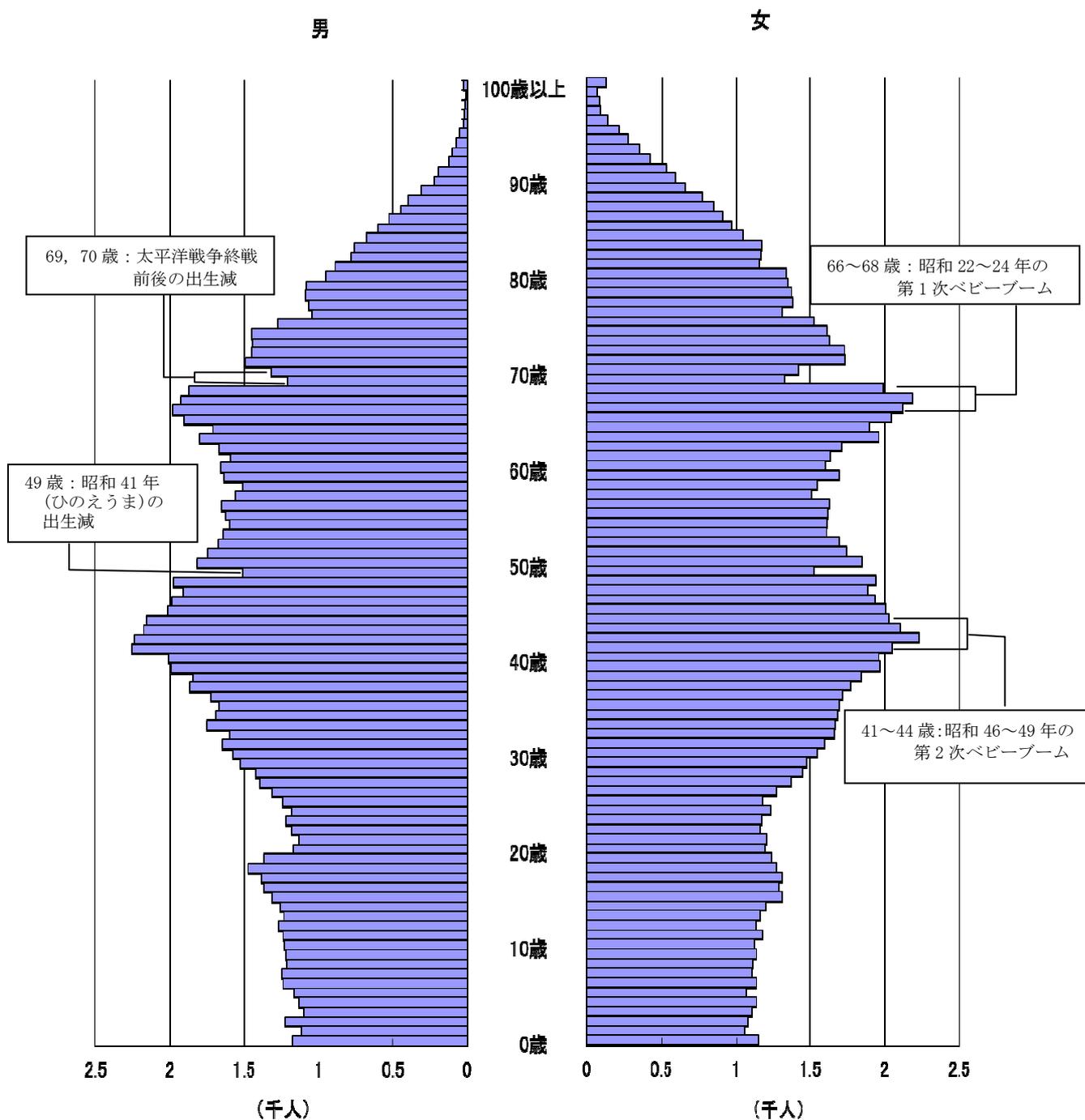
注1) 人口総数には、年齢不詳を含みます。

注2) 年齢別割合は、年齢不詳を除いて算出しています。また、過去の割合も同様の方式で再計算しています。

(2) 人口ピラミッド (年齢別人口グラフ)

人口ピラミッドは、昭和初期までは高出生率、高死亡率を反映して「ピラミッド型」でした。その後太平洋戦争を経て、第1次、第2次ベビーブームの2つのふくらみと、出生率、死亡率の低下という大きな流れを反映し、平成27年は「つぼ型」に近い形となっています。

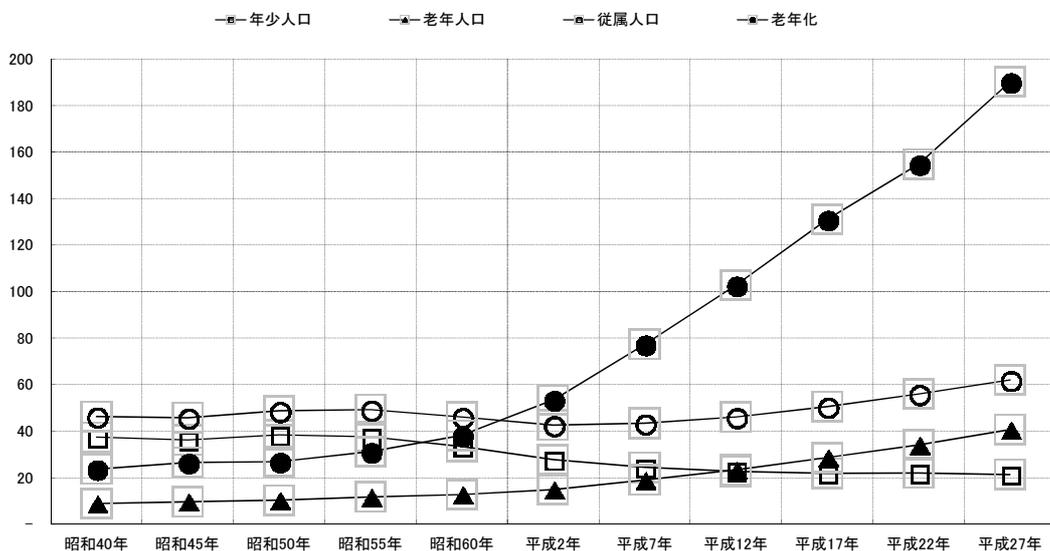
図-3 人口ピラミッド (各歳)



(3) 人口指数

人口の年齢構成を表す指標として用いられる指数の推移をみると、生産年齢人口に対する年少人口の比率を表す年少人口指数は、昭和50年を境に減少傾向に転じ、生産年齢人口に対する老年人口の比率を表す老年人口指数は、毎調査ごとにして増加しています。また、生産年齢人口に対する年少・老年人口の比率を表す従属人口指数は、前回調査に比べ6.0ポイント増加しました。さらに、年少人口に対する老年人口の比率を表す老年化指数は、昭和40年においては、23.7であったのに対して、平成27年においては190.1と166.4ポイント増加し、年少人口の減少と老年人口の増加といういわゆる「少子高齢化」の流れは、今後一段と強まることが予想されます。

図－4 人口指数の推移



$$\text{年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口} + 65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

(4) 平均年齢及び年齢中位数

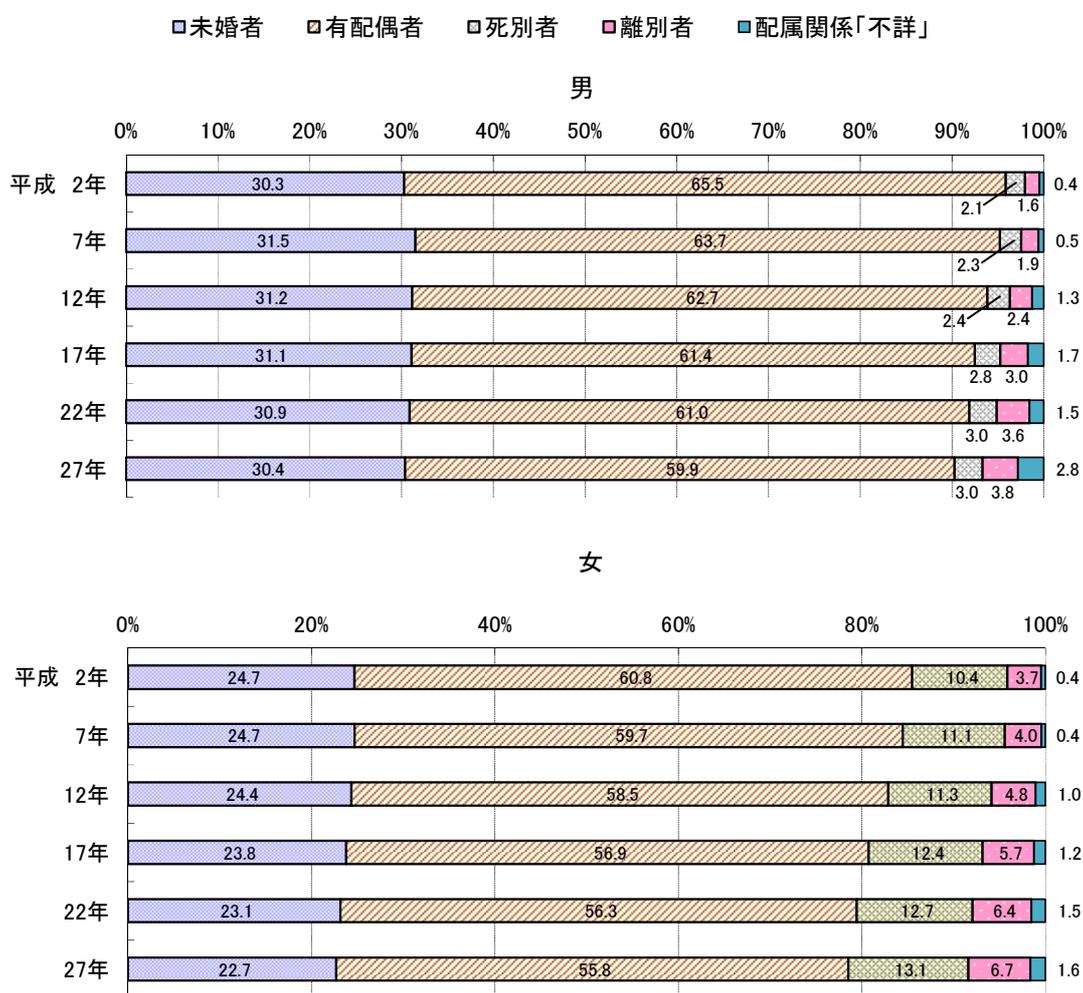
平均年齢は、45.6歳（男性44.1歳，女性47.1歳）となり、前回調査と比べると1.5歳（男性1.5歳，女性1.6歳）高くなりました。また、全人口を年齢の小さい方から並べてその中央にあたる人の年齢である年齢中位数は45.7歳（男性44.3歳，女性47.2歳）となり、前回調査と比べ2.0歳（男性1.9歳，女性1.9歳）高くなり、平均年齢並びに年齢中位数とも高齢者割合の増加を示しています。

5 配偶関係別人口

15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は15歳以上人口110,651人の内、未婚者33,659人（構成割合30.4%）、有配偶者66,261人（同59.9%）、死別者3,367人（同3.0%）、離別者4,247人（同3.8%）となっています。一方、女性は15歳以上人口118,624人の内、未婚者26,912人（構成割合22.7%）、有配偶者66,244人（同55.8%）、死別者15,536人（同13.1%）、離別者7,993人（同6.7%）となっています。

次に平成2年調査からの構成割合の推移をみると、有配偶者については、男女とも減少傾向にあります。死別者及び離別者については、男女とも増加傾向です。

図－5 配偶関係別人口割合



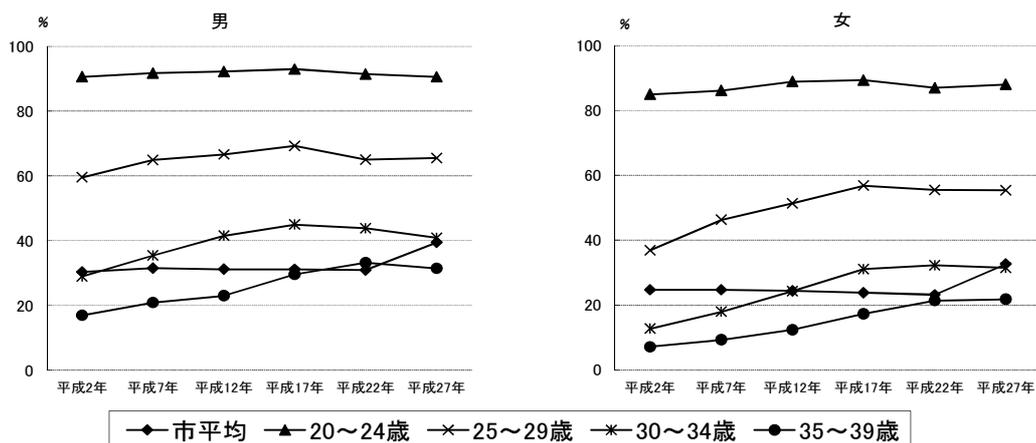
配偶関係別人口の推移を男女別に平成2年を100とした指数でみると、今回調査の男性の総数は122、未婚者123、有配偶者112、死別者174、離別者290となり、女性の総数は122、未婚者112、有配偶者112、死別者153、離別者221で、男女とも離別者が著しく増加しています。

次に、15歳以上人口に占める未婚者の割合を示す未婚率の平成2年からの推移をみると、男性は30.3%から39.4%へ9.1ポイント上昇し、女性は24.7%から32.6%へ7.9ポイント上昇しました。5歳階級別の未婚率の推移をみると、男性は25歳～29歳の階級で59.5%から65.5%へ6.0ポイント、30歳～34歳の階級で28.9%から40.9%へ12.0ポイント、35歳～39歳の階級で16.9%から31.4%へ14.5ポイント上昇し、女性は、25歳～29歳の階級で36.9%から55.4%へ18.5ポイント、30歳～34歳の階級で12.7%から31.5%へ18.8ポイント、35歳～39歳の階級で7.1%から21.8%へ14.7ポイント上昇しました。これらの未婚率の急上昇は結婚年齢が高くなる「晩婚化の急進」を意味し、「少子化」の主な原因とされています。

表－10 男女別5歳階級別未婚率（%）の推移

区分	男						女					
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
市平均	30.3	31.5	31.2	31.1	30.9	30.4	24.7	24.7	24.4	23.8	23.1	22.7
15～19歳	98.5	99.3	99.4	99.7	99.3	98.3	98.5	99.1	99.3	99.1	99.4	98.2
20～24歳	90.6	91.7	92.2	93.0	91.4	90.6	85.0	86.2	89.0	89.3	87.0	88.0
25～29歳	59.5	64.9	66.6	69.2	65.0	65.5	36.9	46.3	51.4	56.8	55.5	55.4
30～34歳	28.9	35.4	41.5	44.9	43.8	40.9	12.7	17.9	24.3	31.1	32.3	31.5
35～39歳	16.9	20.8	23.0	29.6	33.1	31.4	7.1	9.3	12.4	17.3	21.4	21.8
40～44歳	10.3	15.0	17.1	20.8	27.1	27.2	5.0	6.6	8.1	11.1	16.4	18.0
45～49歳	5.5	9.9	13.2	17.2	21.0	24.8	4.8	5.2	6.2	8.0	11.7	15.2
50～54歳	3.4	5.6	8.9	13.7	17.1	20.1	4.1	4.7	5.0	6.4	8.9	11.1
55～59歳	2.5	3.5	5.1	9.0	15.2	16.3	4.3	4.1	4.3	5.3	6.8	8.6
60～64歳	1.8	2.5	2.9	5.8	9.7	13.4	4.3	4.2	3.6	4.5	5.7	6.4
65歳以上	1.0	1.2	1.5	2.4	3.8	5.1	2.6	3.2	3.4	3.8	4.2	4.4

図－6 特定年齢の未婚率の推移



6 外国人人口

外国人人口は2,492人で、前回調査に比べ114人、4.4%減少しました。国籍別にみると、最も多いのが「韓国、朝鮮」721人、次いで「中国」458人、「フィリピン」234人、「タイ」188人の順となっています。

表－11 国籍別外国人数

国籍	外国人人口		平成22～27年の人口増減		構成割合(%)	
	平成27年	平成22年	実数	率(%)	平成27年	平成22年
総数	2,492	2,606	△ 114	△ 4.4	100.0	100.0
韓国, 朝鮮	721	921	△ 200	△ 21.7	28.9	35.3
中国	458	492	△ 34	△ 6.9	18.4	18.9
フィリピン	234	234	0	0.0	9.4	9.0
タイ	188	181	7	3.9	7.5	6.9
インドネシア	26	18	8	44.4	1.0	0.7
ベトナム	154	18	136	755.6	6.2	0.7
インド	7	-	-	-	0.3	-
イギリス	15	13	2	15.4	0.6	0.5
アメリカ	71	58	13	22.4	2.8	2.2
ブラジル	18	21	△ 3	△ 14.3	0.7	0.8
ペルー	9	7	2	28.6	0.4	0.3
その他	591	643	△ 52	△ 8.1	23.7	24.7

注)「その他」には無国籍及び国籍不詳を含みます。

7 世帯

(1) 世帯数及び世帯人員

総世帯数は117,590世帯で、前回調査に比べ5,491世帯、率にして4.9%増加しました。そのうち、一般世帯数は117,337世帯で、前回調査に比べ5,423世帯、率にして4.8%増加し、施設等の世帯数は253世帯で、前回調査に比べ68世帯、率にして36.8%増加しました。

次に、世帯人員をみると、一般世帯人員は264,039人で、前回調査に比べ1,098人、率にして0.4%増加し、施設等の世帯人員は6,744人で、前回調査に比べ935人、率にして16.1%増加しました。

また、一般世帯1世帯当たり人員は2.25人となり、前回調査に比べ0.10人減少しました。

表－12 世帯の種類別(2区分)世帯数及び世帯人員

年次及び区分	総世帯		一般世帯		施設等の世帯		
	世帯数	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	
実数	平成2年	83,409	82,040	231,082	2.82	112	2,454
	7年	91,578	90,735	242,880	2.68	108	2,601
	12年	96,067	95,586	243,230	2.54	119	3,035
	17年	104,521	104,100	257,119	2.47	201	5,255
	22年	112,099	111,914	262,941	2.35	185	5,809
	27年	117,590	117,337	264,039	2.25	253	6,744
増減数	平成2～7年	8,169	8,695	11,798	△ 0.14	△ 4	147
	平成7～12年	4,489	4,851	350	△ 0.14	11	434
	平成12～17年	8,454	8,514	13,889	△ 0.07	82	2,220
	平成17～22年	7,578	7,814	5,822	△ 0.12	△ 16	554
	平成22～27年	5,491	5,423	1,098	△ 0.10	68	935
増減率	平成2～7年	9.8	10.6	5.1	△ 5.0	△ 3.6	6.0
	平成7～12年	4.9	5.3	0.1	△ 5.2	10.2	16.7
	平成12～17年	8.8	8.9	5.7	△ 2.8	68.9	73.1
	平成17～22年	7.3	7.5	2.3	△ 4.9	△ 8.0	10.5
(%)	平成22～27年	4.9	4.8	0.4	△ 4.3	36.8	16.1

注) 総世帯の世帯数に世帯の種類「不詳」を含みます。

(2) 一般世帯人員別割合

一般世帯を世帯人員別にみると、最も多いのが1人世帯（構成割合36.6%）で、次いで2人世帯（同27.7%）、3人世帯（同17.5%）、4人世帯（同12.7%）、5人世帯（同3.8%）、6人世帯（同1.2%）、7人以上の世帯（同0.5%）となり、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっています。前回調査と構成割合を比べると1人世帯は2.6ポイント、2人世帯は0.4ポイント増加し、3人世帯は0.7ポイント、4人世帯は1.3ポイント、5人世帯は0.5ポイント、6人世帯は0.3ポイント、7人以上の世帯は0.2ポイント減少しました。

表-13 一般世帯の世帯人員別割合

区分		一般世帯数							
		総数	が 1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数	平成 2年	82,040	20,732	17,316	15,559	18,173	6,570	2,595	1,095
	7年	90,735	25,498	20,988	17,124	16,996	6,233	2,686	1,210
	12年	95,586	28,787	24,001	18,078	15,959	5,501	2,242	1,018
	17年	104,100	32,394	27,500	19,662	16,277	5,266	1,990	1,011
	22年	111,914	38,009	30,519	20,418	15,679	4,851	1,671	767
	27年	117,337	42,991	32,502	20,515	14,853	4,502	1,410	564
増減数	平成 2～7年	8,695	4,766	3,672	1,565	△ 1,177	△ 337	91	115
	平成 7～12年	4,851	3,289	3,013	954	△ 1,037	△ 732	△ 444	△ 192
	平成 12～17年	8,514	3,607	3,499	1,584	318	△ 235	△ 252	△ 7
	平成 17～22年	7,814	5,615	3,019	756	△ 598	△ 415	△ 319	△ 244
	平成 22～27年	5,423	4,982	1,983	97	△ 826	△ 349	△ 261	△ 203
構成割合 (%)	平成 2年	100.0	25.3	21.1	19.0	22.2	8.0	3.2	1.3
	7年	100.0	28.1	23.1	18.9	18.7	6.9	3.0	1.3
	12年	100.0	30.1	25.1	18.9	16.7	5.8	2.3	1.1
	17年	100.0	31.1	26.4	18.9	15.6	5.1	1.9	1.0
	22年	100.0	34.0	27.3	18.2	14.0	4.3	1.5	0.7
	27年	100.0	36.6	27.7	17.5	12.7	3.8	1.2	0.5

(3) 家族類型別世帯数

一般世帯数とその世帯主と世帯員の続き柄によって家族類型別にみると、「親族のみの世帯」が72,731世帯（構成割合62.0%）、「非親族を含む世帯」が1,128世帯（同1.0%）、「単独世帯」が42,991世帯（同36.6%）となっています。前回調査と構成割合を比べると「親族のみの世帯」が64.9%から62.0%へ2.9ポイント低下し、「単独世帯」は34.0%から36.6%へ2.6ポイント上昇しています。

また、「親族のみの世帯」の中の「核家族世帯」は64,455世帯となり一般世帯の54.9%を占めていますが、一般世帯に占める構成割合を前回調査と比べると1.3ポイント低下しています。「核家族世帯」の中で「夫婦のみの世帯」の割合が上昇し、「夫婦と子供から成る世帯」、「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」の割合が低下しています。

「単独世帯」では、増減率及び一般世帯に占める構成割合が上昇しています。

表－14 一般世帯の家族類型別世帯数

世帯の家族類型	一般世帯数		構成割合(%)		増減率(%)
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	平成22 ～27年
総 数 1)	117,337	111,914	100.0	100.0	4.8
A 親族のみの世帯	72,731	72,650	62.0	64.9	0.1
I 核家族世帯	64,455	62,841	54.9	56.2	2.6
(1) 夫婦のみの世帯	23,458	22,106	20.0	19.8	6.1
(2) 夫婦と子供から成る世帯	30,922	30,781	26.4	27.5	0.5
(3) 男親と子供から成る世帯	1,301	1,334	1.1	1.2	△ 2.5
(4) 女親と子供から成る世帯	8,774	8,620	7.5	7.7	1.8
II 核家族以外の世帯	8,276	9,809	7.1	8.8	△ 15.6
(5) 夫婦と両親から成る世帯	335	447	0.3	0.4	△ 25.1
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	1,283	1,426	1.1	1.3	△ 10.0
(7) 夫婦, 子供と両親から成る世帯 2)	1,184	1,540	1.0	1.4	△ 23.1
(8) 夫婦, 子供とひとり親から成る世帯 2)	2,324	2,928	2.0	2.6	△ 20.6
(9) 夫婦と他の親族(親, 子供を含まない)から成る世帯	198	233	0.2	0.2	△ 15.0
(10) 夫婦, 子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	746	806	0.6	0.7	△ 7.4
(11) 夫婦, 親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯 2)	128	175	0.1	0.2	△ 26.9
(12) 夫婦, 子供, 親と他の親族から成る世帯 2)	424	562	0.4	0.5	△ 24.6
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	569	525	0.5	0.5	8.4
(14) 他に分類されない世帯	1,085	1,167	0.9	1.0	△ 7.0
B 非親族を含む世帯	1,128	1,055	1.0	0.9	6.9
C 単独世帯	42,991	38,009	36.6	34.0	13.1

注1) 世帯の家族類型「不詳」を含みます。

2) 夫の親か妻の親か特定できない場合を含みます。

8 住宅

(1) 住宅の所有の関係別世帯数

一般世帯117,337世帯のうち「住宅に住む一般世帯」は116,336世帯（構成割合99.1%）で、「住宅以外に住む一般世帯」は1,001世帯（同0.9%）となりました。また、「住宅に住む一般世帯」を住宅の所有関係で見ると、「持ち家」に住んでいる世帯が65,680世帯（構成割合56.5%）と最も多く、次いで「民営の借家」に住む世帯が39,329世帯（同33.8%）、以下、「公営・都市再生機構・公社の借家」に住む世帯が6,728世帯（同5.8%）、「給与住宅」に住む世帯が3,893世帯（同3.3%）、「間借り」の世帯が706世帯（同0.6%）となりました。

表－15 住宅に住む一般世帯の所有関係別世帯数

区分	総数	主世帯					間借り
		総数	持ち家	公営・都市再生 機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	
実数							
平成 2年	80,654	79,945	42,088	6,962	25,637	5,258	709
7年	89,285	88,721	46,860	7,056	29,770	5,035	564
12年	94,036	93,131	49,944	7,235	31,131	4,821	905
17年	102,941	102,060	57,613	7,378	32,784	4,285	881
22年	111,053	110,386	62,633	7,161	36,252	4,340	667
27年	116,336	115,630	65,680	6,728	39,329	3,893	706
構成割合(%)							
平成 2年	100.0	99.1	52.2	8.6	31.8	6.5	0.9
7年	100.0	99.4	52.5	7.9	33.3	5.6	0.6
12年	100.0	99.0	53.1	7.7	33.1	5.1	1.0
17年	100.0	99.1	56.0	7.2	31.8	4.1	0.9
22年	100.0	99.4	56.4	6.4	32.6	3.9	0.6
27年	100.0	99.4	56.5	5.8	33.8	3.3	0.6
対前回増加率(%)							
平成 7年	10.7	11.0	11.3	1.4	16.1	△ 4.2	△ 20.5
12年	5.3	5.0	6.6	2.5	4.6	△ 4.3	60.5
17年	9.5	9.6	15.4	2.0	5.3	△ 11.1	△ 2.7
22年	7.9	8.2	8.7	△ 2.9	10.6	1.3	△ 24.3
27年	4.8	4.8	4.9	△ 6.0	8.5	△ 10.3	5.8
指数							
平成 2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7年	110.7	111.0	111.3	101.4	116.1	95.8	79.5
12年	116.6	116.5	118.7	103.9	121.4	91.7	127.6
17年	127.6	127.7	136.9	106.0	127.9	81.5	124.3
22年	137.7	138.1	148.8	102.9	141.4	82.5	94.1
27年	144.2	144.6	156.1	96.6	153.4	74.0	99.6

(2) 住宅の建て方別世帯数

「住宅に住む一般世帯」のうち間借り世帯を除いた主世帯について、住宅の建て方別世帯数をみると、最も多いのは「一戸建」に住む世帯で64,688世帯（構成割合55.9%）、次いで、「共同住宅」に住む世帯の49,866世帯（同43.1%）、「長屋建」に住む世帯948世帯（同0.8%）、「その他」となっています。

構成割合を前回調査と比べると、「一戸建」に住む世帯は1.3ポイント減少し、「共同住宅」に住む世帯は1.4ポイント増加し、「長屋建」に住む世帯は0.2ポイント減少しました。

次に、前回調査からの増減率をみると、「一戸建」、「共同住宅」に住む世帯はそれぞれ2.5%、8.2%と増加したのに対し、「長屋建」に住む世帯は14.7%と大きく減少しました。

表-16 住宅の建て方別世帯数（住宅に住む一般世帯のうちの主世帯）

区分	平成27年		平成22年		平成22～27年の増減率(%)	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
総数 1)	115,630	261,047	110,386	260,615	4.8	0.2
一戸建	64,688	172,029	63,101	173,865	2.5	△ 1.1
長屋建	948	1,857	1,112	2,434	△ 14.7	△ 23.7
共同住宅	49,866	86,900	46,086	84,131	8.2	3.3
1・2階建	23,933	37,350	21,070	33,145	13.6	12.7
3～5階建	17,744	32,710	17,665	35,321	0.4	△ 7.4
6階建以上	8,189	16,840	7,351	15,665	11.4	7.5
その他	128	261	86	181	48.8	44.2
構成割合(%)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
一戸建	55.9	65.9	57.2	66.7	△ 1.3	△ 0.8
長屋建	0.8	0.7	1.0	0.9	△ 0.2	△ 0.2
共同住宅	43.1	33.3	41.7	32.3	1.4	1.0
その他の	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0

注1) 住宅の建て方「不詳」を含みます。

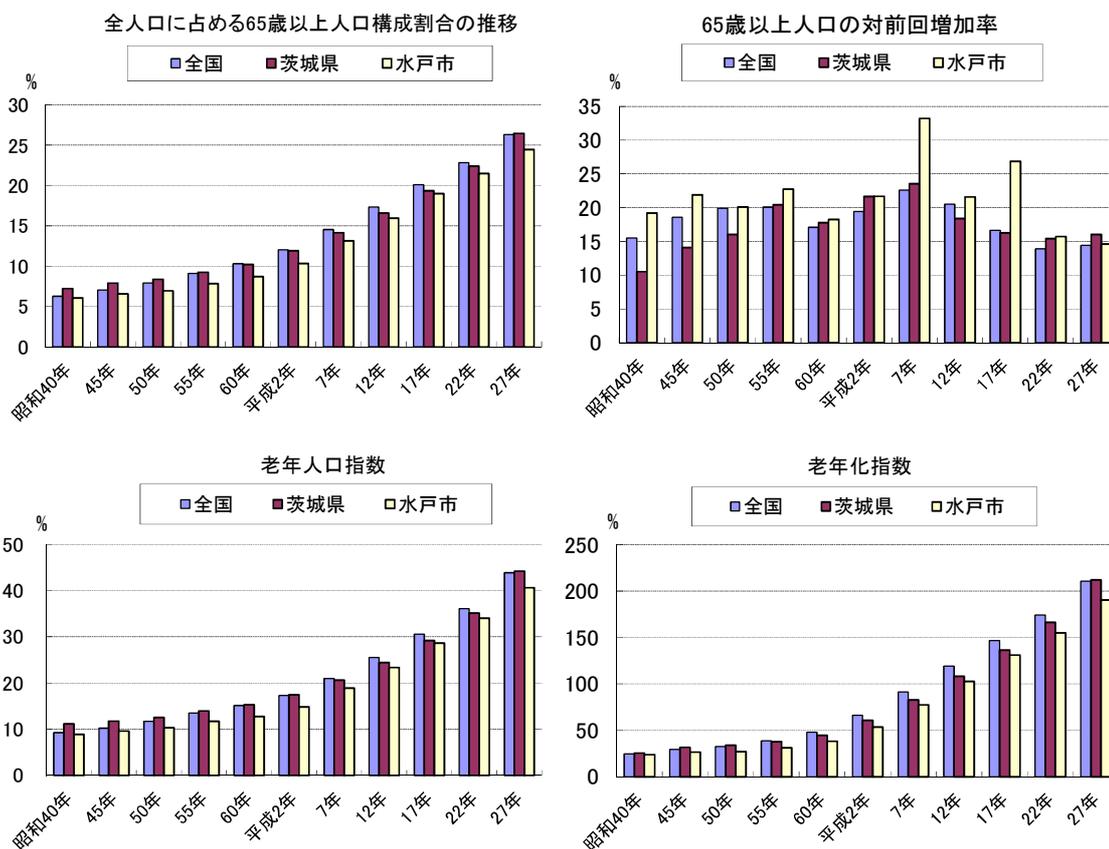
9 高齢者人口・世帯

(1) 高齢者人口

65歳以上の高齢者人口は66,236人で、総人口に占める割合は24.5%です。昭和40年からの対前回増減率の推移をみると、各回とも総人口の増加率を上回って増加を続けており、今回調査においては、14.6%と前回の増加率15.7%を1.1ポイント下回りましたが、依然として高い増加率を示しています。

これは、人口総数の0.8%増、年少人口の6.7%減、生産年齢人口の4.0%減と比較すると際立っており、昭和40年を基準にみると、平成27年の人口総数は約1.7倍となったのに対し、高齢者人口は約7.1倍と、その増加が著しいことがわかります。また、生産年齢人口に占める老年人口の割合を示す老年人口指数は40.6、年少人口に占める老年人口の割合を示す老年化指数は190.1となりました。

図－7 65歳以上の人口関係指数の推移



(2) 高齢者世帯

65歳以上の世帯員がいる一般世帯は42,630世帯で、一般世帯117,337世帯の36.3%を占めています。このうち高齢単身者世帯は11,734世帯、高齢夫婦世帯は12,368世帯で、それぞれ65歳以上の世帯員がいる一般世帯の中で、27.5%、29.0%を占めており、前回調査に比べそれぞれ26.9%、14.6%増加しています。

表-17 65歳以上世帯員がいる一般世帯数

区分	65歳以上世帯員がいる一般世帯			
	総数	うち 高齢単身者世帯	うち 高齢夫婦世帯	
実数	17年	33,113	7,255	9,320
	22年	37,859	9,248	10,790
	27年	42,630	11,734	12,368
構成割合(%)	17年	100.0	21.9	28.1
	22年	100.0	24.4	28.5
	27年	100.0	27.5	29.0
対前回増減率(%)	22年	14.3	27.5	15.8
	27年	12.6	26.9	14.6

(3) 配偶関係

65歳以上男女別配偶関係の対前回増減率をみると、男性の未婚者は55.8%増、同離別者は43.4%増と大きな伸びを示しています。有配偶者をその構成割合で見ると、男性が78.4%であるのに対し女性は50.2%と低い割合になっています。また、死別者の構成割合は、逆に男性が10.2%であるのに対し女性は37.2%と高い割合を示していますが、その割合は減少の傾向にあります。

表-18 65歳以上男女別配偶関係

区分	男					女					
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別	
実数	7年	13,575	159	11,508	1,672	191	18,797	598	8,447	9,026	610
	12年	16,789	257	14,029	1,874	313	22,570	774	10,657	9,780	821
	17年	21,334	516	17,525	2,370	510	28,601	1,090	13,883	12,129	1,110
	22年	24,791	932	19,983	2,682	920	33,002	1,392	16,157	13,029	1,672
	27年	28,675	1,452	22,475	2,918	1,319	37,561	1,666	18,865	13,974	2,332
	構成割合(%)	7年	100.0	1.2	84.8	12.3	1.4	100.0	3.2	44.9	48.0
12年		100.0	1.5	83.6	11.2	1.9	100.0	3.4	47.2	43.3	3.6
17年		100.0	2.4	82.1	11.1	2.4	100.0	3.8	48.5	42.4	3.9
22年		100.0	3.8	80.6	10.8	3.7	100.0	4.2	49.0	39.5	5.1
27年		100.0	5.1	78.4	10.2	4.6	100.0	4.4	50.2	37.2	6.2
対前回増減率(%)		12年	23.7	61.6	21.9	12.1	63.9	20.1	29.4	26.2	8.4
	17年	27.1	100.8	24.9	26.5	62.9	26.7	40.8	30.3	24.0	35.2
	22年	16.2	80.6	14.0	13.2	80.4	15.4	27.7	16.4	7.4	50.6
	27年	15.7	55.8	12.5	8.8	43.4	13.8	19.7	16.8	7.3	39.5

注) 総数は配偶関係「不詳」を含みます。

10 労働力状態（就業の状態）

15歳以上人口229,275人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者、完全失業者）は133,183人で前回調査に比べ361人、率にして0.3%減少しました。

一方、経済活動に従事していない非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は87,714人で、前回調査に比べ1,771人、率にして2.1%増加しました。

また、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は60.3%で前回調査より0.5ポイント減少しました。

労働力人口を男女別にみると、男性は75,978人で、労働力人口総数に占める割合は、57.0%、一方、女性は57,205人で、労働力人口総数に占める割合は43.0%となっており、前回調査に比べ男性は1,511人、率にして1.9%減少しましたが、女性は、1,150人、率にして2.1%増加しました。

労働力率を男女別にみると、男性は71.7%、女性は49.8%となり、前回調査に比べ男性は2.0ポイント減少し、女性は0.8ポイント増加しました。

労働力率の推移を男女別にみると、男性は平成17年には75.1%でしたが、平成27年には71.7%と3.4ポイント減少し、女性は平成17年には48.0%でしたが、平成27年には49.8%と1.8ポイント増加しています。

表-19 労働力状態，男女別，15歳以上人口の推移

区分	総数			対前回増減数		対前回増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
総数							
15歳以上人口 1)	224,256	227,679	229,275	3,423	1,596	1.5	0.7
労働力人口	132,549	133,544	133,183	995	△ 361	0.8	△ 0.3
就業者	124,716	125,207	127,846	491	2,639	0.4	2.1
完全失業者	7,833	8,337	5,337	504	△ 3,000	6.4	△ 36.0
非労働力人口	85,068	85,943	87,714	875	1,771	1.0	2.1
労働力率(%)	60.9	60.8	60.3	—	—	—	—
男							
15歳以上人口 1)	107,807	109,407	110,651	1,600	1,244	1.5	1.1
労働力人口	77,879	77,489	75,978	△ 390	△ 1,511	△ 0.5	△ 1.9
就業者	72,915	71,995	72,595	△ 920	600	△ 1.3	0.8
完全失業者	4,964	5,494	3,383	530	△ 2,111	10.7	△ 38.4
非労働力人口	25,790	27,713	30,021	1,923	2,308	7.5	8.3
労働力率(%)	75.1	73.7	71.7	—	—	—	—
女							
15歳以上人口 1)	116,449	118,272	118,624	1,823	352	1.6	0.3
労働力人口	54,670	56,055	57,205	1,385	1,150	2.5	2.1
就業者	51,801	53,212	55,251	1,411	2,039	2.7	3.8
完全失業者	2,869	2,843	1,954	△ 26	△ 889	△ 0.9	△ 31.3
非労働力人口	59,278	58,230	57,693	△ 1,048	△ 537	△ 1.8	△ 0.9
労働力率(%)	48.0	49.0	49.8	—	—	—	—

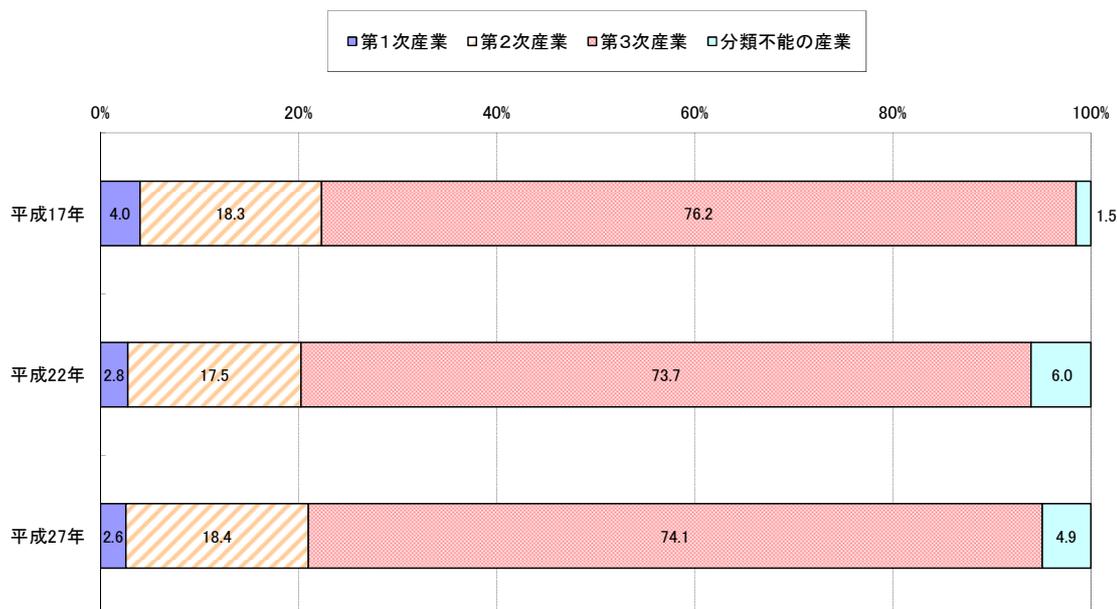
注1) 労働力状態「不詳」を含みます。

1 1 産業

(1) 産業3部門別就業者数

15歳以上就業者人口は127,846人となり、前回調査に比べ2,639人、率にして2.1%の増加となりました。その内訳は、農林漁業などの第1次産業は3,283人（構成割合2.6%）、鉱業、建設業、製造業などの第2次産業は23,551人（同18.4%）、卸売業、小売業、サービス業などの第3次産業は94,739人（同74.1%）となっています。

図－8 産業3部門別就業者数構成割合の推移



次に、今回調査による産業3部門別就業者数を平成17年を100とした指数でみると、第1次産業就業者数と第3次産業就業者数はそれぞれ66.0、99.7と減少傾向を示しており、第2次産業就業者数は103.1と増加を示しています。

同様に、男女別産業3部門別就業者数を平成17年を100とした指数でみると、男性の第1次産業就業者数は71.5、第2次産業就業者数は104.2、第3次産業就業者数は94.5となり、女性は、第1次産業就業者数は58.9、第2次産業就業者数は99.4、第3次産業就業者数は105.9となっています。

また、男女別産業3部門別就業者構成割合をみると、女性の第3次産業へ集中する傾向がより強くなっています。

表-20 産業3部門別男女別就業者数の推移

区分	就業者数			構成割合(%)			対前回増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
総数	124,716	125,207	127,846	100.0	100.0	100.0	0.4	2.1
第1次産業	4,973	3,475	3,283	4.0	2.8	2.6	△ 30.1	△ 5.5
第2次産業	22,848	21,880	23,551	18.3	17.5	18.4	△ 4.2	7.6
第3次産業	95,016	92,296	94,739	76.2	73.7	74.1	△ 2.9	2.6
男	72,915	71,995	72,595	100.0	100.0	100.0	△ 1.3	0.8
第1次産業	2,802	2,149	2,004	3.8	3.0	2.8	△ 23.3	△ 6.7
第2次産業	17,536	16,822	18,270	24.0	23.4	25.2	△ 4.1	8.6
第3次産業	51,497	48,530	48,665	70.6	67.4	67.0	△ 5.8	0.3
女	51,801	53,212	55,251	100.0	100.0	100.0	2.7	3.8
第1次産業	2,171	1,326	1,279	4.2	2.5	2.3	△ 38.9	△ 3.5
第2次産業	5,312	5,058	5,281	10.3	9.5	9.6	△ 4.8	4.4
第3次産業	43,519	43,766	46,074	84.0	82.2	83.4	0.6	5.3

注) 総数には、「分類不能の産業」を含みます。

(2) 産業大分類別就業者数

産業別就業者数を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業、小売業」の21,875人(構成割合17.1%)であり、次いで、「医療、福祉」の15,789人(同12.4%)、「製造業」の13,394人(同10.5%)となっています。

表-21 産業大分類別就業者数

産業大分類	就業者数		構成割合(%)	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
総数	125,207	127,846	100.0	100.0
A 農業, 林業	3,408	3,225	2.7	2.5
B 漁業	67	58	0.1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	14	19	0.0	0.0
D 建設業	9,550	10,138	7.6	7.9
E 製造業	12,316	13,394	9.8	10.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	929	922	0.7	0.7
G 情報通信業	2,590	2,802	2.1	2.2
H 運輸業, 郵便業	5,660	5,772	4.5	4.5
I 卸売業, 小売業	22,977	21,875	18.4	17.1
J 金融業, 保険業	4,881	4,662	3.9	3.6
K 不動産業, 物品賃貸業	2,343	2,523	1.9	2.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,574	5,554	4.5	4.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	7,687	7,299	6.1	5.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,449	5,304	4.4	4.1
O 教育, 学習支援業	7,121	7,281	5.7	5.7
P 医療, 福祉	13,510	15,789	10.8	12.4
Q 複合サービス事業	471	782	0.4	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	7,666	7,970	6.1	6.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	5,438	6,204	4.3	4.9
T 分類不能の産業	7,556	6,273	6.0	4.9

(3) 従業上の地位

15歳以上就業者127,846人を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を含む）」の108,585人（構成割合84.9%）,「自営業主」は10,923人（同8.5%）,「家族従業者」は3,920人（同3.1%）となりました。

これを、前回調査と比べると「雇用者（役員を含む）」は1.7ポイント増加しました。「自営業主」は0.6ポイント,「家族従業者」は0.6ポイントそれぞれ減少しました。

表-22 従業上の地位別就業者数の推移

区分	総数	雇用者(役員を含む)		自営業主		家族従業者
		雇用者	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	
実数						
平成 2年	115,125	85,276	7,783	4,467	9,958	7,636
7年	123,910	92,487	8,308	4,980	10,023	8,089
12年	120,903	93,067	7,052	4,832	8,920	6,752
17年	124,716	97,314	8,004	3,631	9,680	6,066
22年	125,207	97,344	6,778	3,104	8,342	4,639
27年	127,846	102,124	6,461	2,708	8,215	3,920
構成割合 (%)						
平成 2年	100.0	74.1	6.8	3.9	8.6	6.6
7年	100.0	74.6	6.7	4.0	8.1	6.5
12年	100.0	77.0	5.8	4.0	7.4	5.6
17年	100.0	78.0	6.4	2.9	7.8	4.9
22年	100.0	77.7	5.4	2.5	6.7	3.7
27年	100.0	79.9	5.1	2.1	6.4	3.1

注1) 総数には従業上の地位「不詳」を含みます。

2) 雇人のない業主には家庭内職者を含みます。

1 2 昼間人口

(1) 昼間人口

昼間人口は301,514人で、前回調査に比べ1,608人(0.5%)減少しました。本市より他県、他市町村に出て行く流出人口は37,377人、他県、他市町村から本市に入ってくる流入人口は68,108人で、30,731人の流入超過となっています。また夜間人口に対する昼間人口の比率は111.3%となりました。これは前回調査に比べ1.5ポイントの減少ですが、都道府県庁所在都市47都市のうち大阪市、東京都特別区部、甲府市、名古屋市に次いで5番目に高い比率となっています。

(2) 流出入人口

流出入人口を就業者、通学者別にみると、流出人口37,377人のうち就業者は34,201人(構成割合91.5%)、通学者は3,176人(同8.5%)となり、流入人口68,108人のうち就業者は53,920人(同79.2%)、通学者は14,188人(同20.8%)で、前回調査に比べ流出人口については就業者が10.1%、通学者が13.8%それぞれ増加し、流入人口については、就業者が0.2%減少、通学者が0.1%増加となっています。

表-23 昼間人口の推移

区分	夜間人口 ¹⁾	流動人口						流入超過数	昼間人口 ¹⁾	昼夜間人口比率
		流出人口			流入人口					
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者			
実数										
昭和 45年	173,789	11,288	9,378	1,910	37,936	23,006	14,930	26,648	200,437	115.3
50年	197,953	13,933	11,554	2,379	44,880	31,219	13,661	30,947	228,900	115.6
55年	215,321	18,173	14,840	3,333	50,261	37,803	12,458	32,088	247,409	114.9
60年	228,783	22,060	18,626	3,434	58,300	43,568	14,732	36,240	265,023	115.8
平成 2年	233,536	25,879	21,761	4,118	68,474	49,750	18,724	42,595	276,131	118.2
7年	245,481	28,573	25,092	3,481	74,388	55,683	18,705	45,815	291,296	118.7
12年	246,265	29,947	26,747	3,200	73,141	57,236	15,905	43,194	289,459	117.5
17年	262,374	32,560	29,597	2,963	72,137	57,076	15,061	39,577	301,951	115.1
22年	268,750 ^{2) 3)}	33,853	31,063	2,790	68,225	54,048 ⁵⁾	14,177	34,372	303,122 ^{2) 4)}	112.8
27年	270,783 ^{2) 3)}	37,377	34,201	3,176	68,108	53,920	14,188	30,731	301,514 ^{2) 4)}	111.3

注1) 労働力状態「不詳」を含みます。

2) 年齢「不詳」を含みます。

3) 従業地・通学地「不詳」を含みます。

4) 従業地・通学地「不詳」で当地に常住している者を含みます。

5) 15歳未満の就業者を含みます。

(3) 年齢6区分別昼間人口

年齢6区分別昼間人口を対前回増加率でみると、最も増加したのは65歳以上の階級で15.7%でした。また、最も減少したのは55～64歳の階級で9.5%でした。

次に夜間人口に対する昼夜間人口比率をみると、最も多いのは15～19歳の階級で167.3%、次いで20～24歳の階級で130.9%、55～64歳の階級で115.4%となり、前回調査との比較で増加したのは55～64歳の階級と65歳以上の階級の1.0ポイント、20～24歳の階級の0.4ポイントとなっています。

表-24 男女別，年齢6区分別昼間人口

区分	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～54歳	55～64歳	65歳以上
昼間人口実数	総数						
平成 7年	291,296	42,447	30,211	27,267	128,255	30,262	32,854
12年	289,459	38,799	25,788	22,612	128,980	33,427	39,853
17年	301,951	38,813	23,939	20,230	127,381	41,143	50,445
22年	303,122	38,192	22,255	16,882	121,304	42,222	58,536
27年	301,513	35,551	22,260	15,465	115,600	38,223	67,745
対前回増減率(%)							
12年	△ 0.6	△ 8.6	△ 14.6	△ 17.1	0.6	10.5	21.3
17年	4.3	0.0	△ 7.2	△ 10.5	△ 1.2	23.1	26.6
22年	0.4	△ 1.6	△ 7.0	△ 16.5	△ 4.8	2.6	16.0
27年	△ 0.5	△ 6.9	0.0	△ 8.4	△ 4.7	△ 9.5	15.7
構成割合(%)							
平成 7年	100.0	14.6	10.4	9.4	44.0	10.4	11.3
12年	100.0	13.4	8.9	7.8	44.6	11.5	13.8
17年	100.0	12.9	7.9	6.7	42.2	13.6	16.7
22年	100.0	12.6	7.3	5.6	40.0	13.9	19.3
27年	100.0	11.8	7.4	5.1	38.3	12.7	22.5
昼夜間人口比率(%)							
平成 7年	118.7	101.4	178.1	143.1	119.7	107.7	101.5
12年	117.5	101.3	169.6	139.1	120.6	110.6	101.3
17年	115.1	101.8	167.8	133.8	117.5	112.7	101.0
22年	112.8	102.3	169.8	130.5	113.4	114.4	101.3
27年	111.3	102.0	167.3	130.9	110.3	115.4	102.3
男							
平成 7年	120.0	102.0	170.8	131.9	123.4	111.8	102.9
12年	118.8	101.6	159.7	131.2	123.2	116.5	102.4
17年	116.1	102.2	159.6	125.3	118.4	119.9	101.9
22年	112.1	102.3	160.0	122.3	110.4	120.9	102.3
27年	109.7	102.2	156.8	121.9	105.6	119.7	103.7
女							
平成 7年	117.4	100.7	185.7	153.6	116.0	103.8	100.4
12年	116.3	100.9	180.0	146.4	118.1	105.1	100.4
17年	114.1	101.5	176.2	141.8	116.5	105.9	100.4
22年	113.5	102.3	180.1	138.3	116.5	108.3	100.5
27年	113.0	101.9	178.6	139.7	115.1	111.2	101.2

注1) 昼間人口の総数には，労働力状態「不詳」を含みます。

2) 平成22年と27年の昼間人口の総数には，年齢「不詳」及び従業地・通学地「不詳」で当地に常住している者を含みます。

1.3 全国の人口と世帯の概況（参考）

(1) 人口の推移

平成27年国勢調査による同年10月1日現在の日本の総人口は、1億2,709万4,745人で、前回調査結果1億2,805万7,352人に比べ、96万2,607人、率にして0.8%減少しました。人口増減率は昭和55年以降低下を続け、この5年間は調査開始以来初めてマイナスに転じました。

人口密度は、1km²当たり341人となっています。

表-25 人口、人口増減及び人口密度の推移—全国（明治5年～平成27年）

年次	人口 1) (千人)	5年間の人口増減		年平均 人口増減率 (%)	人口密度 2) (人/km ²)	大正9年を 100とした 指数
		実数 (千人)	増減率 (%)			
明治 5年	34,806	-	-	-	91	62
8年	35,316	5) 510	5) 1.5	5) 0.49	93	63
13年	36,649	1,333	3.8	0.74	96	65
18年	38,313	1,664	4.5	0.89	100	68
23年	39,902	1,589	4.1	0.82	105	71
28年	41,557	1,655	4.1	0.82	109	74
33年	43,847	2,290	5.5	1.08	115	78
38年	46,620	2,773	6.3	1.23	122	83
43年	49,184	2,564	5.5	1.08	129	88
大正 4年	52,752	3,568	7.3	1.41	138	94
9年	55,963	3,211	6.1	1.19	147	100
14年	59,737	3,774	6.7	1.31	156	107
昭和 5年	64,450	4,713	7.9	1.53	169	115
10年	69,254	4,804	7.5	1.45	181	124
15年	3) 71,933	2,679	3.9	0.76	188	129
20年	4) 72,147	6) 780	6) 1.1	6) 0.22	196	129
25年	84,115	6) 11,052	6) 15.3	6) 2.89	226	150
30年	90,077	5,962	7.1	1.38	242	161
35年	94,302	4,225	4.7	0.92	253	169
40年	99,209	4,908	5.2	1.02	267	177
45年	104,665	5,456	5.5	1.08	281	187
50年	111,940	7,274	7.0	1.35	300	200
55年	117,060	5,121	4.6	0.90	314	209
60年	121,049	3,989	3.4	0.67	325	216
平成 2年	123,611	2,562	2.1	0.42	332	221
7年	125,570	1,959	1.6	0.31	337	224
12年	126,926	1,356	1.1	0.21	340	227
17年	127,768	842	0.7	0.13	343	228
22年	128,057	289	0.2	0.05	343	229
27年	127,095	△ 963	△ 0.8	△ 0.15	341	227

注1) 大正4年以前は各年1月1日現在の推計人口、大正9年以降は10月1日現在。

ただし、昭和20年は11月1日現在。

2) 昭和20年以降の人口密度については、齒舞諸島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島の面積を除いて算出しました。

3) 国勢調査による人口73,114千人から内地外の軍人、軍属等の推計数1,181千人を差し引いた補正人口。

4) 昭和20年人口調査による人口71,998千人に軍人及び外国人の推計数149千人を加えた補正人口。沖縄県を除きます。

5) 3年間の人口増加。

資料 大正4年以前は内閣統計局「明治5年以降我国の人口」

(2) 年齢別人口

全国の人口を年齢3区分別にみると、0～14歳人口(年少人口)は約1,588万7千人(構成割合12.5%)、15～64歳人口(生産年齢人口)は約7,628万9千人(同60.0%)、65歳以上人口(老年人口)は約3,346万5千人(同26.3%)となっています。

表-26 年齢(3区分)別人口の推移-全国(大正9年～平成27年)

年次	人口(千人)					割合(%)			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	不詳	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正 9年	55,963	20,416	32,605	2,941	0	100.0	36.5	58.3	5.3
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	0	100.0	36.7	58.2	5.1
昭和 5年	64,450	23,579	37,807	3,064	0	100.0	36.6	58.7	4.8
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	0	100.0	36.9	58.5	4.7
15年	73,075	26,369	43,252	3,454	1	100.0	36.1	59.2	4.7
20年	71,998	26,477	41,821	3,700	0	100.0	36.8	58.1	5.1
25年	84,115	29,786	50,168	4,155	5	100.0	35.4	59.6	4.9
30年	90,077	30,123	55,167	4,786	1	100.0	33.4	61.2	5.3
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	0	100.0	30.2	64.1	5.7
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	0	100.0	25.7	68.0	6.3
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	0	100.0	24.0	68.9	7.1
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	46	100.0	24.3	67.7	7.9
55年	117,060	27,507	78,835	10,647	71	100.0	23.5	67.3	9.1
60年	121,049	26,033	82,506	12,468	41	100.0	21.5	68.2	10.3
平成 2年	123,611	22,486	85,904	14,895	326	100.0	18.2	69.5	12.0
7年	125,570	20,014	87,165	18,261	131	100.0	15.9	69.4	14.5
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	229	100.0	14.6	67.9	17.3
17年	127,768	17,521	84,092	25,672	482	100.0	13.7	65.8	20.1
22年	128,057	16,803	81,032	29,246	976	100.0	13.1	63.3	22.8
27年	127,094	15,887	76,289	33,465	1,454	100.0	12.5	60.0	26.3

注1) 昭和15年は朝鮮, 台湾, 樺太および南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除きます。

2) 昭和20年は人口調査結果によります。沖縄県を除きます。

(3) 世帯数・世帯人員

一般世帯数は約5,333万2千世帯で、その世帯人員は約1億2,429万6千人です。また、施設等の世帯数は約11万7千世帯、その世帯人員は279万8千人です。施設等の世帯人員の中では、老人ホームなどの「社会施設の入所者」が前回調査から約38万人（26.2%）増となっており、施設等の世帯人員の増加に大きく寄与しています。

一般世帯数の対前回増減率を世帯人員別にみると、1人世帯が9.7%、2人世帯が5.3%と大幅に増加しているのに対し、3人以上の各世帯数は減少しています。

表-27 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移—全国（平成17年～平成27年）

区分	実数(千人)			増減数(千人)		増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17 ～22年	平成22 ～27年	平成17 ～22年	平成22 ～27年
世帯数							
一般世帯	49,063	51,842	53,332	2,779	1,490	5.7	2.9
施設等の世帯	100	108	117	8	9	8.0	8.3
世帯人員							
一般世帯	124,973	125,546	124,296	573	△ 1,250	0.5	△ 1.0
施設等の世帯	2,312	2,512	2,798	200	286	8.7	11.4
うち社会施設の入所者	1,070	1,450	1,830	380	380	35.5	26.2
(参考)総人口	127,768	128,057	127,095	289	△ 962	0.2	△ 0.8

表-28 世帯人員別一般世帯数の推移—全国（平成17年～平成27年）

世帯人員	一般世帯数(千世帯)			世帯人員別割合(%)			増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17 ～22年	平成22 ～27年
総数	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	100.0	5.7	2.9
1人	14,457	16,785	18,418	29.5	32.4	34.5	16.1	9.7
2	13,024	14,126	14,877	26.5	27.2	27.9	8.5	5.3
3	9,196	9,422	9,365	18.7	18.2	17.6	2.5	△ 0.6
4	7,707	7,460	7,069	15.7	14.4	13.3	△ 3.2	△ 5.2
5	2,848	2,572	2,403	5.8	5.0	4.5	△ 9.7	△ 6.6
6	1,208	985	812	2.5	1.9	1.5	△ 18.5	△ 17.6
7人以上	623	493	389	1.3	1.0	0.7	△ 20.9	△ 21.1
1世帯当たり人員(人)	2.55	2.42	2.33	-	-	-	-	-

(4) 世帯の家族類型

一般世帯を家族類型別にみると、「親族のみの世帯」は約3,431万5千世帯で一般世帯の64.3%を占め、「単独世帯」は約1,841万8千世帯（一般世帯の34.5%）、「非親族を含む世帯」は約46万4千世帯（同0.9%）となりました。

表－29 世帯の家族類型別一般世帯数の推移—全国（平成17年～平成27年）

世帯の家族類型	一般世帯数(千世帯)			家族類型別割合(%)			増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17～22年	平成22～27年
総数	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	100.0	5.7	2.9
A親族のみの世帯	34,246	34,516	34,315	69.8	66.6	64.3	0.8	△ 0.6
I 核家族世帯	28,327	29,207	29,754	57.7	56.3	55.8	3.1	1.9
(1)夫婦のみ	9,625	10,244	10,718	19.6	19.8	20.1	6.4	4.6
(2)夫婦と子供	14,631	14,440	14,288	29.8	27.9	26.8	△ 1.3	△ 1.1
(3)男親と子供	605	664	703	1.2	1.3	1.3	9.8	5.9
(4)女親と子供	3,465	3,859	4,045	7.1	7.4	7.6	11.4	4.8
II 核家族以外の世帯	5,919	5,309	4,561	12.1	10.2	8.6	△ 10.3	△ 14.1
(5)夫婦と両親	246	232	191	0.5	0.4	0.4	△ 5.7	△ 17.7
(6)夫婦とひとり親	737	731	676	1.5	1.4	1.3	△ 0.8	△ 7.5
(7)夫婦、子供と両親	1,177	920	710	2.4	1.8	1.3	△ 21.8	△ 22.8
(8)夫婦、子供とひとり親	1,819	1,516	1,214	3.7	2.9	2.3	△ 16.7	△ 19.9
(9)夫婦と他の親族	124	122	113	0.3	0.2	0.2	△ 1.6	△ 7.4
(10)夫婦、子供と他の親族	411	431	410	0.8	0.8	0.8	4.9	△ 4.9
(11)夫婦、親と他の親族	113	106	86	0.2	0.2	0.2	△ 6.2	△ 18.9
(12)夫婦、子供、親と他の親族	414	350	273	0.8	0.7	0.5	△ 15.5	△ 22.0
(13)兄弟姉妹のみ	307	316	323	0.6	0.6	0.6	2.9	2.2
(14)他に分類されない世帯	571	586	565	1.2	1.1	1.1	2.6	△ 3.6
B非親族を含む世帯	360	456	464	0.7	0.9	0.9	26.7	1.8
C単独世帯	14,457	16,785	18,418	29.5	32.4	34.5	16.1	9.7

注1) 総数の一般世帯数は世帯の家族類型「不詳」を含みます。

(5) 住宅の所有の関係別世帯

「住宅に住む一般世帯」を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」に住む世帯が3,269万4千世帯（構成割合62.3%）と最も多くなっています。次いで「民営の借家」が1,510万8千世帯（同28.8%）、「公営の借家」が204万6千世帯（同3.9%）、「給与住宅」が129万1千世帯（同2.5%）、「都市再生機構・公社の借家」が84万5千世帯（同1.6%）となっています。また、住宅に「間借り」している世帯は、47万6千世帯（同0.9%）となっています。

表－30 住宅に住む一般世帯の所有の関係別世帯数の推移—全国（平成12年～平成27年）

区分	住宅に住む一般世帯							間借り
	総数	主世帯					給与住宅	
総数		持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅		
実数(千世帯)								
平成17年	48,168	47,633	29,927	2,173	1,001	13,005	1,527	536
22年	51,055	50,478	31,594	2,153	917	14,371	1,442	577
27年	52,461	51,984	32,694	2,046	845	15,108	1,291	476
割合(%)								
平成17年	100.0	98.9	62.1	4.5	2.1	27.0	3.2	1.1
22年	100.0	98.9	61.9	4.2	1.8	28.1	2.8	1.1
27年	100.0	99.1	62.3	3.9	1.6	28.8	2.5	0.9
増減率(%)								
平成17～22年	6.0	6.0	5.6	△ 0.9	△ 8.4	10.5	△ 5.6	7.6
22～27年	2.8	3.0	3.5	△ 5.0	△ 7.9	5.1	△ 10.5	△ 17.5

(6) 高齢者のいる世帯

65歳以上世帯員のいる一般世帯は約2,171万3千世帯で、一般世帯総数(5,333万2千世帯)の40.7%にあたり、前回調査に比べ12.3%の増加となっています。

表-31 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移—全国(平成17年～平成27年)

世帯の家族類型	65歳以上世帯員のいる 一般世帯数(千世帯)			割合(%)			増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17 ～22年	平成22 ～27年
総数	17,220	19,338	21,713	100.0 (35.1)	100.0 (37.3)	100.0 (40.7)	12.3	12.3
単独世帯	3,865	4,791	5,928	22.4	24.8	27.3	24.0	23.7
核家族世帯	8,398	10,011	11,740	48.8	51.8	54.1	19.2	17.3
夫婦のみの世帯	4,774	5,525	6,420	27.7	28.6	29.6	15.7	16.2
夫婦と子供から成る世帯	2,039	2,532	2,998	11.8	13.1	13.8	24.2	18.4
ひとり親と子供から成る世帯	1,586	1,954	2,322	9.2	10.1	10.7	23.2	18.8
その他の世帯	4,956	4,536	4,045	28.8	23.5	18.6	△ 8.5	△ 10.8

注1) 総数の()内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合です。